

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年2月16日

分任支出負担行為担当官九州地方整備局  
熊本河川国道事務所長 森田 康夫

## 1 調達内容等

- (1) 調達件名及び数量 平成30年度ガソリン外購入単価契約（熊本・立野）  
1式
- (2) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (3) 納入期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日迄
- (4) 納入場所 店頭渡し及び配達  
配達箇所 熊本市東区西原1-12-1 熊本河川国道事務所  
熊本市東区下南部1-4-73 立野ダム工事事務所
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び軽油引取税を含めた契約希望金額を記載した入札書を提出しなければならない。

入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。

なお、入札書に記載する金額は、各項目毎の概算数量に見積もった個々の単価を乗じて算出した「総額」を記載すること。

## 2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 競争参加資格（全省庁統一資格）
  - ① 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のうち「燃料類」のA、B、C又はD等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
  - ② 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。
  - ③ 競争参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

- (3) 熊本河川国道事務所、白川出張所、緑川下流出張所、熊本維持出張所及び立野ダム工事事務所の、各地点から概ね5km付近に給油所を1箇所以上有する者であること。
- (4) 事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書を提出することはできない。
- (5) 競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒861-8029 熊本県熊本市東区西原1丁目12番1号  
九州地方整備局熊本河川国道事務所 経理課 専門員（内線225）  
電話096-382-1127 fax096-382-0618
- (2) 入札説明書の交付場所及び交付方法
  - ① 交付場所は、上記（1）に同じ
  - ② 郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
- (3) 申請書等の提出期限 平成30年3月 2日 17時00分
- (4) 入札書の提出期限 平成30年3月22日 17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 平成30年3月23日 10時30分  
九州地方整備局熊本河川国道事務所入札室

### 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項  
本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、上記3（3）に示す提出期限までに上記3（1）に示す場所に提出しなければならない。  
また、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 落札対象  
証明書等は、分任支出負担行為担当官において資格審査を行い、本調達案件の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。
- (5) 入札の無効  
競争に参加する資格を有しない者、入札に関する条件に違反した者及び入札者に

求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(6) 契約書の作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

また、原則として、当該入札の執行における入札執行回数は 2 回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第 99 条の 2 の規程に基づく随意契約には移行しない。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) 本件は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、平成 30 年 4 月 2 日に落札決定を行うものとする。

契約日は平成 30 年度予算が平成 30 年 4 月 2 日までに成立した場合は 4 月 2 日とし、4 月 3 日以降に成立した場合はその成立日とする。なお、契約日に関わらず、契約（履行）期間の始期は平成 30 年 4 月 1 日とする。

また、暫定予算となった場合、本調達案件に係る予算が全額計上されているときは、全体の契約期間の契約とするが、当該予算が全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。なお、本予算成立後は平成 31 年 3 月 31 日までとする。

(10) 本調達案件に関する詳細は入札説明書による。